

令和7年度（2025年度）

事業報告書

令和7年（2025年）4月1日から

令和8年（2026年）3月31日まで

学校法人 愛国学園

I. 学校法人愛国学園の概要

1. はじめに

学校法人愛国学園（以下「学園」という。）は、教育基本法及び学校教育法に従い、校訓を掲げ、建学の精神に則って学校教育を行い、健全な精神と身体とを備えた女子の育成を目的としている。この目的を達成するために設置された学園の令和7年度における概要は、以下のとおりである。

校 訓
「親 切 正 直」

建学の精神

「社会人としては豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる、健全な精神と身体とを備えた女子の育成を目的とする。」

令和8年6月9日

学校法人 愛国学園

理事長 織田 奈美

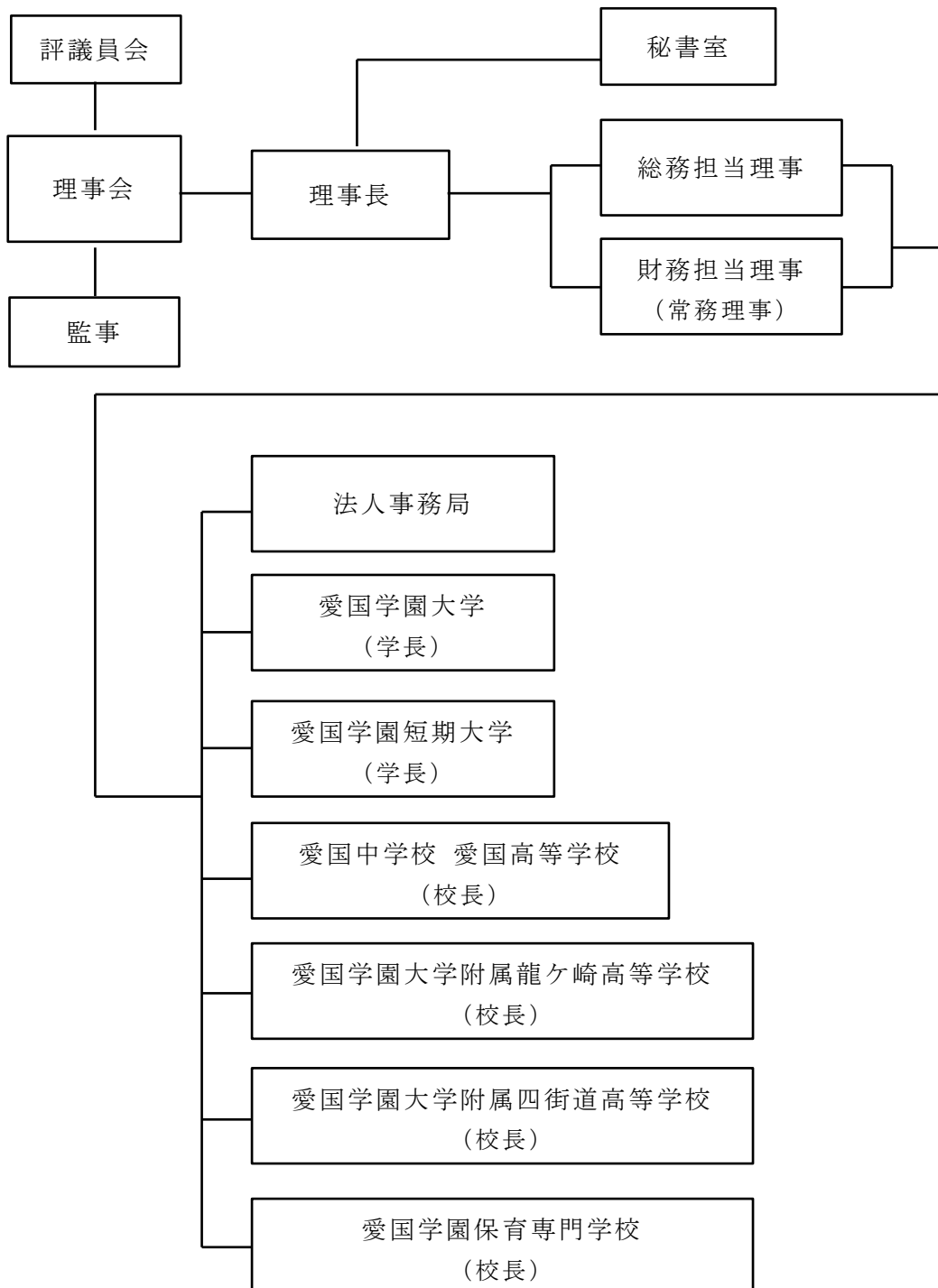
2. 沿革

昭和13年	7月	財団法人織田教育財団創立（同年12月認可）
13年	12月	愛国女子商業学校設置
22年	4月	愛国中学校設置
23年	3月	愛国高等学校（普通科・商業科・家庭科）設置
26年	3月	財団法人を学校法人愛国学園と組織変更
37年	2月	愛国学園女子短期大学設置
40年	1月	愛国学園女子短期大学商経科増設
40年	2月	愛国学園女子短期大学附属龍ヶ崎高等学校設置
41年	4月	愛国高等学校衛生看護科設置 (准看護婦養成施設（現准看護師養成施設）指定認可)
44年	1月	愛国学園保育専門学校設置
45年	4月	愛国学園女子短期大学を愛国学園短期大学に名称変更
45年	5月	愛国高等学校定時制設置
49年	2月	愛国学園保育専門学校附属第一幼稚園設置
54年	12月	愛国学園短期大学附属四街道高等学校設置
55年	3月	愛国高等学校衛生看護専攻科設置 (看護婦養成施設（現看護師養成施設）指定認可)
57年	3月	愛国高等学校家政科調理師養成施設指定認可
63年	6月	愛国学園創立50周年記念館完成
平成9年	12月	愛国学園大学人間文化学部設置
10年	4月	愛国学園大学人間文化学部開学
11年	4月	愛国学園短期大学附属龍ヶ崎高等学校・同四街道高等学校を愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校・同四街道高等学校に名称変更

- 1 1 年 1 2 月 愛国学園短期大学商経科廃止
- 1 3 年 3 月 愛国高等学校別科廃止
- 1 3 年 7 月 愛国学園大学附属四街道高等学校商業科廃止
- 1 4 年 2 月 愛国学園保育専門学校介護福祉士専攻科設置
(介護福祉士養成施設指定認可)
- 2 8 年 8 月 愛国高等学校定時制廃止
- 令和 8 年 4 月 愛国学園保育専門学校介護福祉士専攻科廃止

3. 組織図

(令和7年5月1日現在)



4. 役員等の状況

改正私立学校法に基づき、令和7年5月30日付で理事選任機関である評議員会において役員・評議員が選任された。

(1) 理事・監事

理事数（定数：5～9人 現員：5人） 監事数（定数：2人 現員：2人）

令和7年5月30日現在

職名	氏名	生年月日 (年齢)	就任年月日	任期年月日	職業
理事長	織田 奈美	S35.1.6 (65歳)	R7.5.30	R11 定時評議員会	愛国中学校・高等学校校長 社会福祉法人愛国学園理事長
理事	島村 宜伸	S9.3.27 (91歳)	R3.11.3	R7.11.2	前衆議院議員 元文部大臣、元農林水産大臣
〃	深田 丞治	S18.4.21 (82歳)	R4.9.15	R8.9.14	元会計検査院審議官・事務総長 外務省無償資金協力実施適正会議委員 一般財団法人公会計研究協会会長
〃	平尾 和子	S32.3.31 (68歳)	R7.5.30	R11 定時評議員会	愛国学園短期大学学長
〃	高橋 英夫	S25.10.9 (74歳)	R7.5.30	R11 定時評議員会	愛国中学校・高等学校校長代行・副校長
監事	菅野 文夫	S18.2.8 (82歳)	R5.5.15	R9.5.14	株式会社東洋ドリル代表取締役
〃	帆刈 信一	S24.3.18 (76歳)	R5.7.13	R9 定時評議員会	元会計検査院審議官・局長 ㈱ローソン監査役

・代表業務執行理事・常務理事：財務担当 平尾 和子

・常務理事：総務担当 高橋 英夫

(2) 評議員

評議員数（定数：6～10人 現員：6人）

令和7年5月30日現在

職名	氏名	生年月日 (年齢)	就任年月日	任期年月日	職業
評議員	森 清光	S24.1.16 (76歳)	R7.5.30	R12 定時評議員会	愛国中学校・高等学校顧問
〃	太田和良幸	S29.10.29 (70歳)	R7.5.30	R12 定時評議員会	愛国学園大学学長
〃	三田圭恵子	S22.10.27 (77歳)	R7.5.30	R12 定時評議員会	愛国中学校・高等学校母師会会長 社会福祉法人愛国学園理事
〃	森 富士夫	S27.6.10 (72歳)	R7.5.30	R12 定時評議員会	元愛国中学校・高等学校顧問
〃	岩倉 孝雄	S42.9.4 (57歳)	R7.5.30	R12 定時評議員会	岩倉病院院長 社会福祉法人愛国学園理事
〃	青木 早苗	S38.3.19 (62歳)	R7.5.30	R12 定時評議員会	元文化庁文化戦略官 (学)柴田学園監事・(学)東京家政学院監事

5. 学校・学部・学科別定員・在籍数等

令和7年5月1日現在

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	在籍数	備考
愛国学園大学 (千葉県四街道市四街道)	人間文化学部 人間文化学科	H10	100	0	400	45	H21年度より入学・編 入学定員変更 150→100、20→0 研究生を含む
愛国学園短期大学 (東京都江戸川区西小岩)	家政科	S37	100	—	200	67	
愛国高等学校 (東京都江戸川区西小岩)	全日制課程 普通科	S23	160		480	67	H29年度より 入学定員変更 普通科 300→160 商業科 168→80
	商業科	S23	80	—	240	55	
	家政科	S23	80		240	71	
	衛生看護科	S41	40		120	108	
	衛生看護専攻科	S55	40		80	60	
愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校 (茨城県龍ヶ崎市若柴町)	全日制課程 普通科	S40	120	—	360	60	H21年度より 入学定員変更 270→120
愛国学園大学附属 四街道高等学校 (千葉県四街道市四街道)	全日制課程 普通科	S55	180	—	540	108	H26年度より 入学定員変更 230→180
愛国中学校 (東京都江戸川区西小岩)		S22	80	—	240	31	H28年度より 入学定員変更 300→80
愛国学園保育専門学校 (東京都江戸川区西小岩)	保育・介護福祉 専門課程	S44	50	—	100	61	H27年度より募集停止
	介護福祉士専攻科	H14	40		40	—	
愛国学園保育専門学校 附属第一幼稚園		S49	80	—	120	—	S55年度より募集停止

6. 教職員数

令和7年5月1日現在

学校名	教員							職員		
	本務							非常勤教員	本務職員	非常勤職員
	学(校)長	副学(校)長	教授(教諭)	准教授(助教諭)	講師	助教	助手			
愛国学園大学	1		7	9	1			9	10	1
愛国学園短期大学	1		4	4	3		3	18	8	2
愛国高等学校	1	1	38				1	26	21	5
愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校	1		18					2	3	2
愛国学園大学附属 四街道高等学校	1		16					8	4	1
愛国中学校			7				1	3		
愛国学園 保育専門学校	1		5					16	5	

II 事業概要

学園は、女子教育の充実が国の発展につながるとした創立者の意志に基づき、女子のみの教育を踏襲し、創立以来、校訓と建学の精神に即した実業教育の充実に取り組んでいる。さらに、日本の伝統文化を尊重しつつ、情報化や国際化が進む社会情勢も鑑み、時代の要請に応える教育を実践するため、建学の精神を尊びながら日進月歩の時代に対応できる女子の育成を図れるよう、新しい教育システムの導入等を推進している。

また、愛国学園奨学金・石井愛子奨学金及び三浦亮一・玉恵奨学基金（令和7年9月18日に名称変更）をはじめ、令和6年度に創設した学生に対する修学支援制度を運用するなど、学業奨励・人格陶冶に寄与している。

令和7年度は、第2期中期5か年計画の初年度であり、中期計画で定めた以下の基本方針に則り、学園を取り巻く環境が極めて厳しい中、各校において各種事業を実施した。

- (1) 学力の充実・向上及びそのためのカリキュラム等の工夫
- (2) 学生、生徒等の募集活動の推進・充実
- (3) 防犯・防災対策の充実
- (4) 魅力ある学園にするための環境整備
- (5) 教育・研究の質的充実向上、各学校における教育課程別の教育目標管理

【愛国学園大学】

1. 基本方針

愛国学園大学は、更なる教育研究の質的向上を図り、更なる発展を目指すためには、持続的な学生の確保と大学単独での財政的基盤等の安定が、喫緊かつ最も大きな課題であるため、高校生の視点からも魅力的なカリキュラムとなるよう改編を行った。また、キャリア支援の充実などに取り組むほか、学生募集計画実現のため、各種情報の収集・分析を進めエビデンスに基づく課題解決に取り組むとともに、卒業後も学生の満足度が高まるように取組を行った。

2. 学生の募集活動に関する計画

(1) 入学者選抜制度改革

令和7年度は、総合型選抜において受験者のこれまでの学習成果を引き出せるよう書類審査及び面接を重視した選抜方法とする改善を図った。また、入学志願者の増加に向けオンライン入試を実施するための具体の制度設計について継続して検討を進めている。

また、選抜試験終了後には、入学者選抜制度改革に反映させるべく、毎年入学者選抜制度に関して評価・検証を行うとともに、1年次生に対して実施している入学動向調査の結果を分析し入学者選抜制度に反映している。

(2) 広報活動の充実

入学者選抜制度改革や高校生が魅力的に感じかつ本学が目指す人材を育成する科目を提供する教育体制への移行、快適な学生生活、卒業後のキャリア支援などを、大学ホ

ームページや SNS などの Web 媒体のほか大学案内等の紙媒体を連動させながら、魅力あふれる内容の充実に取り組んだ。特に、外国人留学生向けに、学部紹介、学生生活の様子、学費、各種サポート、オープンキャンパス、入試情報について、多国語表記のページを開設したほか、高校生から共感を得られるよう TikTok による動画配信を開始した。

3. 教育・研究等における重点事項

(1) 新たな教育体制の整備

令和7年度入学生から、これまでの専門性の強化という専攻制の良さを活かしつつ、必修科目数を減らし、学生本位のより多様で幅広い学びを可能とするカリキュラムに改編した。共通教養科目では、高等学校の学習から大学への橋渡しをよりスムーズなものとする「基盤形成科目」、学生のキャリア支援をより一層高める「情報・キャリア支援科目」を新設した。専門科目については、学修の進捗に合わせての履修を学生に分かりやすくするため、「導入科目」「基幹科目」「発展科目」として配置した。

(2) 学修成果の向上と評価の充実

学生に対して継続して授業評価アンケートを実施し、アンケート結果も踏まえて確実に改革に取り組むとともに、学生一人ひとりの能力を最大限に高め、出口における質保証を促進するため、令和8年度からの学修成果の見える化の取組について検討を進め、令和8年度入学生からディプロマ・ポリシーに示す能力に照らし、どの程度身に付いているかを評価し各学生にフィードバックするとともに、履修指導に活かす取組を開始することとした。

また、民間企業が販売している学士力の一部（特に汎用的能力）を把握するアセスメントテストを全学生に実施し、その利用の有用性についても検証することとした。

(3) 外国人留学生に対する入学前学習を開始

令和7年度から、入学手続きを終えた外国人留学生のうち、日本語能力の基準（日本語能力試験(JLPT) N2合格など）を満たしていない入学生に対して、日本語能力試験 N2テキストを送付し、入学までに日本語能力の向上を促す取組を開始した。

(4) 学生支援の充実

ア) 令和7年度から学校法人愛国学園修学支援制度の運用を開始しており、前期は新入生2名について給付を決定した。また、令和7年10月の収入及び学業成績基準の見直しにより、後期は1名について給付を継続した。

イ) 「新入生ガイダンス」、「全学年ガイダンス」、「次年度ガイダンス」では学修活動や学生生活、奨学金等に関する一斉指導、クラス担任によるクラス指導を行った。また、これらに加え、学生が充実した学生生活を全うできるよう、クラス担任、学生相談室担当教員、授業担当教員により、個々人の学生に対する指導・相談を強化している。

ウ) 外国人留学生に対しては、年6回の出席不良調査や単位取得や資格外活動状況等を基にクラス担任と連携しながら、電話、メールの活用、個人面談、自宅訪問を通じて継続的に指導し、留学生のうち除籍者・退学者が5%を超えないように在籍管理の強化に努めたが、除籍者1名、自己都合による退学者が1名出る結果となった。

エ) すべての学生にとってより良い学生生活環境を提供すべく、学友会活動、撫子祭

(学園祭)の計画・実施、サークル活動の活性化等についても教職員が適切な指導を行った。また、カウンセラーの配置をはじめとする学生相談体制も継続して実施している。

(5) 進路・就職支援の充実

学生の進路希望に関する相談体制の充実、外部機関と連携した就職セミナー等を開催するほか、外部の就職説明会や就職体験などへの参加を促すなどの取組により、卒業生の就職率は67%となっているほか、3年生の内々定者も出ている。

(6) 研究活動の充実

学術研究の信頼性と公平性を確保すべく、各教員の適正な研究活動の推進に当たっては、科学研究費助成事業等の競争的資金の獲得についても、教授会等の機会を通じ督励するとともに必要な情報提供を行い、研究不正防止のため研究倫理教育の徹底等に取り組んだ。

研究成果の普及のため、「愛国学園大学人間文化研究紀要」の刊行を通じ、「愛国学園大学学術機関リポジトリ」にて広く公開した。

4. 施設・設備の整備計画

老朽化が進む大学1号館、2号館は、学生がより快適かつ安全・安心に学生生活を送れるような教育研究環境を提供すべく、要望をアンケート等により把握するとともに、施設・設備の検証を行い計画的な整備を実施した。

5. その他

(1) 自己点検・評価の実施等

教育、研究、社会貢献等について、質の向上を目指した各委員会等業務に関するPDCAサイクルに継続して取り組んでいる。

(2) 地域貢献

四街道市と連携し、本学を目指す高校生や地域住民を対象とした公開講座を開催し、本学の魅力を発信するとともに、地域の発展に貢献すべく、地元関係団体と連携しながら地域のイベント等に参画している。

【愛国学園短期大学】

1 基本方針

本学は、愛国学園の建学の精神と校訓「親切正直」の下に有為な女性を育成し社会に輩出することを目的として、中期計画に従い、以下の方針の下に令和7年度の活動を進めてきた。

(1) 学生募集活動を強化・充実し、定員充足率を改善する。

(2) 社会の要請を踏まえつつ本学独自の特色ある教育に向けて教育内容を点検改善し、学生支援を強化する。

(3) 将来を展望した長期にわたる学校運営の方向として「広く社会に貢献するとともに地域に必要とされる短期大学」を目指して活動を強化する。

2 学生募集活動並びに社会人及び留学生の受け入れ活動に関する計画

(1) アドミッションセンターを中心とする総合的學生募集対策の実施

アドミッションセンターは、アドミッション委員会と連携し募集活動を進めている。社会人を含む外部進学者の確保に向けて引き続き取り組んだ。高校生の進路研究及び進路決定時期の早期化の動向に対応するべく、高校1・2年生への募集・広報活動に引き続き取り組んだ。また、学園内外の高大連携を行うことで本学を知っていただく企画を実施し、社会人入学についてもハローワークとの連携、履修証明プログラムとの連携により積極的に取り組んだ。

学園内選抜については、上級学校への動機づけを図るべく、高校1年生から学校説明会などの日程の前倒しに基づき、令和8年度入学者選抜について実施した。

(2) 新たな入試制度等の下でのバランスの取れた学生の募集

1) 学力の3要素を問う入試の実施

学園内各高等学校の協力を得て、学園内選抜では学力の3要素（1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力等の能力、3. 主体性、多様性、協働性）を問う選抜方式により実施した。

2) 大学入学共通テスト結果を採用した一般入試の実施

大学入学共通テスト（青山学院大学と共同実施）結果を採用した一般選抜を実施したが、受験生は無かった。今後も継続する。

3) WEB出願による受験生の利便性の確保

受験生の利便性を高めるため、WEB出願を全選抜方式において実施した。

4) 総合型選抜Aの利用

本学は、事前エントリー対話型による総合型選抜Aを継続して実施しており、本試験までに互いをより理解することができ、本学の学びや教育目標をより理解して入学できるという効果を得ている。

(3) オープンキャンパス開催の方法・内容の充実

予約優先による来校型（希望によりオンラインも可能）オープンキャンパス、学校説明、個別相談を38回実施した。イブニングオープンキャンパス、OGセミナー、公開講演会等の行事や祝日授業及び近隣地域の休日（都民の日等）を利用して学校公開日を設け、併せて学校説明会・見学会・個別相談会を同時に開催した。9月14日には、なでしこ祭と同時開催で第2回「食育フェス」を実施した。今回は、時間栄養学のトークセッションを目玉企画とし、協賛企業による講演、ブースによる紹介、地域との交流エリア、近隣店舗の出店を得た。また、学生と教員が一丸となって各ブースの運営に取り組み、地域住民や高校生、近隣施設から600名超が来校し、来場者から高い評価を得たが入学者につながらなかった。

(4) WEB上及び紙媒体による情報提供

学校案内及びホームページは、学びの内容、目指せる進路、サポート体制を高校生に分かりやすく伝えられるよう令和5年度に全訂し、随時情報の更新を行っている。また、本学の認知度向上が課題であることから、ホームページの閲覧流入数を増加させ

るため、WEB広告及び掲載内容の一層の充実を図った。また、リアルタイムに本学の情報発信をさせるため、SNSの活用を継続し、募集活動に最大限活用している。

(5) 高等学校訪問の強化・充実

受験生が動き出す前の時期から学校訪問を行うよう努力した。この期間に限らず、教職員がより早期に動き出し、1年を通して144校に学校訪問を行った。

(6) 社会人学生受け入れのための広報活動

オープンキャンパスに参加した社会人などに積極的に本学の説明を実施した結果、令和8年度入学者は5人となった。食物栄養専攻では令和6年度に栄養士の「専門実践教育訓練給付金制度」の指定校に認定され、令和8年度入学者では1名が手続き中である。これを機に、高校だけでなくハローワークなど、社会人・既卒者の獲得に向けた対策を検討している。

(7) 留学生の受け入れに向けた入試制度等の検討

外国人移動に懸念があり、募集をしているが入学者はいなかった。

(8) 履修証明プログラムの履修者及び科目等履修学生から入学生への転換

履修証明プログラム及び科目等履修学生の受講者から、本学入学希望者はいなかった。

今後の対策：高等学校訪問については、令和8年度から教職員に加えて外部業者も活用することとする。社会人に対しては、オープンキャンパス等でのより積極的な説明や、本学が専門実習教育訓練給付金制度指定校であるとの広報を行う。生活デザイン専攻については、魅力ある学修体制と出口を見据えた2コース制とすることを考えている。

3 教育・研究等における重点事項

(1) 教育内容の改善及び学生対策

1) 建学の精神及び校訓の浸透

建学の精神や校訓の浸透については、従来から入学式や卒業式における理事長挨拶や学長告辞、愛国新聞への掲載、新入生ガイダンスでの挨拶、1年の必修科目「教養基礎演習」の初回の授業、その他、機会あるごとに学生に伝達し徹底させている。令和7年度も同様に浸透を図った。

2) 教育内容の更なる充実に向けた本学独自の特色ある教育の推進

○本学独自の特色ある教育課程の充実と教育

○学力の3要素を持たせ、卒業時に学修成果の確認を行うカリキュラムの実施

○各専攻の教育目的、教育目標を実現するためのPDCAサイクルを用いた教育の実施

○資格取得を支援するための教育の充実及び支援講座の開設

○実務家教員及び外国人教員による実務教育の推進

上記5項目について、下記のとおり実施した。

- ・共通科目については、学問の基礎となる「共通科目」及び「家政科コア科目」を配備している。令和6年度施行の学則改正により、共通科目については高等学校の新学習指導要領を踏まえた科目編成等を行い、家政科コア科目については整理統合して学生

の専攻科目選択の自由度を増すこととしている。今後も社会の動向に合うよう引き続き授業内容の充実を図る。

- ・生活デザイン専攻については、専攻内容の充実、様々な課題解決を組織的、構造的、合理的に行っている。令和6年度施行の学則改正により、家政科コア科目で廃止した科目を整理統合して新科目を設けた。また、卒業必修科目の「商品開発・企画演習」を卒業演習としてこれまでも行ってきたが、7年度は単位を2単位から4単位とし、より深い学びを提供している。7年度は「介護職員初任者研修」、「医療事務技能認定試験」等の資格を多くの学生が取得した。
- ・食物栄養専攻については、栄養士課程は、厚生労働省策定の「栄養学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づいて教育を進めている。令和6年度施行の学則改正により、教育の質は保ちつつ科目の整理統合を行い、また、卒業演習としてこれまでも他科目を用いて行ってきたが、7年度から新たにフィールドワーク演習(4単位)を設けた。栄養士としてのレベルを高く維持するため、全国栄養士養成施設協会が主催する「栄養士実力認定試験」の受験を以前から全員に義務付けている。7年度の受験者の成績は、4段階に設定された成績区分のうち、最上位のA判定者が100.0%を達成し、うち1名は全国上位第24位の成績優秀者となった。栄養士資格を有し、管理栄養士資格取得に意欲のある本学卒業生等に対して、本学教員による支援講座を募集したが、実績はなかった。
- ・実務家教員等については、従前からの外国人専任教員が引き続き科目を担当するなど体制を維持している。
- ・全学生が参加する社会学修は、防災体験学習施設そなエリア東京で防災体験を行い、また、東京ビッグサイトで開催された食品展示会「ファベックス東京2025」に参加し、学生は企業ブースを回り、熱心に与えられた課題作成に取り組んだ。

3) 学修ポートフォリオの作成と活用

学修ポートフォリオについては、入学前、1年後学期開始時、2年前学期開始時、2年後学期開始時、卒業時に各自の目標、反省、目標の見直し等を記録させた。その結果、目標をもって学生生活や学修に取り組み、自己評価・自己管理ができるように成長させるとともに、担任が確認して就職活動に役立てるほか、社会に出た後に問題を解決できる力を培った。

4) 成績評価のルーブリック評価の導入

成績評価基準としてのルーブリックを全科目について設定し、シラバスに記載することとし、学生への周知を図った。

5) 学修成果発表会及び報告書集作成

1月31日に、全学生を対象とした学修成果発表会を、関係者を招いて実施した。保証人等学生関係者、学園関係者(理事長、各高校の教員)の他、受験生等の参加を得て、参加した学生たちは達成感を得ることができた。卒業演習に相当する「商品開発・企画演習」及び「フィールドワーク演習」の報告書集を作成し卒業式の日に関書館に配置した。

6) 学生生活の活性化に資する支援活動

○学生主体のなでしこ祭の企画・実施やサークル活動への支援

学生の組織である学友会を教員が支援する形で自主的に活動している。学友会の主体的な活動により、学内の活性化を図ることができる。本学の文化祭「なでしこ祭」は、9月13日、14日に愛国高等学校のなでしこ祭と同時に開催した。本学では「咲」をテーマに、学友会が中心となって学生主体で企画した。さらに地域との交流エリアを設け、ルドルフ応援団、江戸川メティ普及会による共同出店、小岩警察署の展示ブースを実施した。

また、高等学校のなでしこ祭開催日に短期大学サテライト会場を設け、多くの来場者を得て本学の魅力を伝えることができた。

○学業等優秀者への三浦亮一・玉恵奨学基金による奨学金の授与等

三浦亮一・玉恵奨学基金より、入学者18名及び学業成績が優秀な1年次・2年次の学生各1名に対して奨学金が授与された。

国等による「修学支援のための授業料等減免及び給付型奨学金」については、延べ3名の学生が支援を受けた。勉学に取り組む学生の励みと修学の継続に資し、学生募集上も有益であった。7年度から国等による修学支援制度の機関要件の確認大学ではなくなったため、国等による修学支援制度と同等の愛国学園修学支援制度を6年度に設け、延べ6名の学生が支援を受けた。

7) 退学・休学防止のための学長面談の実施、メンタル心理カウンセラーによる積極的な声掛け・相談などきめ細かい学生対策の実施

学生生活全般にわたる支援を行うクラス担任制、学生相談室に非常勤の臨床心理士を配置し、カウンセラーの資格を有した教職員2名が問題を抱える学生の日常的な相談に対応できる体制を整えてきた。また、オフィスアワーを設けて支援を強化し、学長面談も年2回行うなどの学生支援の体制を維持している。心身に様々な事情を抱える学生の割合が上がりつつある実情もあり、更なる取組を行う。

8) 障がい学生に対する合理的配慮

障がい学生の修学のための必要かつ適切な合理的配慮を行い、継続的な支援ができるよう基本方針を定めて障がい学生を支援する体制を整え、適切に対応している。

9) キャリア支援室による就職希望者、進学・編入学希望者増加に向けた支援対策

授業形式での全体指導「キャリア形成Ⅰ、Ⅱ」、学内企業研究会(2回、各3社参加)、卒業生による就職座談会(OGセミナー)、会社等からの外部講師による就職セミナー(7回)やキャリア支援室による学生個々の状況に応じた個別対応で指導を実施した。全国的に企業の求人は多く、本学は就職希望者の内定率は令和7年度まで11年連続で100%を達成している。大学編入者が1名あり、十分に支援することができた。また、令和3年度から開始した保証人向け就職セミナーを実施し、就活会社による講演、キャリア支援室によるセミナー後に希望の保証人に対し担任面談を行い、学生の就職に対するサポートを行った。

(2) 高大の接続に向けた連携教育等

1) 学園内各高等学校との連携

学園内各高等学校との接続に向けて、各高等学校の校長と相談をしながら進めた。令

和8年度も積極的に行う予定である。

- 人材を生かした教員の相互派遣による教育の実施
- 学園内高校生の協力による教育・研究活動の実施
愛国高等学校において本学教員及び学生の協力による授業を実施した。
- 各高等学校における本学広報掲示物、学校説明会、出前授業の展開
愛国高等学校、龍ヶ崎高等学校、四街道高等学校において実施した。また、2年生に対する学校説明会を行った。
- 高校生への模擬授業の提供
愛国高等学校の生徒に対するパン教室を実施した。
- 科目等履修生制度等を利用した高大接続授業の検討
高大接続授業については、龍ヶ崎高等学校、四街道高等学校と実施した。

2) 学園外高等学校との連携

高大連携に関する協定締結校である神田女学園高等学校のほか、北海道教育大学附属函館中学校との探究学習活動の協力を行い、関東第一高校にて講演会を実施した。その外、校内ガイダンスを5高等学校に対して6回実施した。

(3) 人的資源を生かした「広く社会に貢献する短期大学・地域に必要とされる短期大学」作りに向けた取組

本学では、地域への貢献とともに学生自身の成長を促すために、長年ボランティアセンターが支援し、地域ボランティア活動に取り組んでいる。学外活動は、次のような活動を実施している。

1) 地方自治体、企業、各種団体などの学外機関との連携(産学官連携)に基づく活動を行い、活動を通じて学生の応用力、実践力の向上強化

- 地方自治体との連携に基づく公共行事への参加・協力
 - 地方自治体や各種団体との連携に基づく課題解決に向けた取組の推進
 - 企業との連携に基づく商品の企画・開発、研究活動の推進
- 上記3項目について、下記のとおり実施した。

①生活デザイン専攻の取組

- ・江戸川メティ普及会主催によるイベント「江戸川メティ」でつながる多文化交流」において、本学教員によるメティ入りパンの講習会を行った。同普及会と本学は、「環境フェア」、学園祭「なでしこ祭」でも協働してメティの普及に取り組んでいる。

②食物栄養専攻の取組

- ・食物栄養専攻2年生考案「食べきりレシピカード」が江戸川区ホームページ及び「クックパッド」の「消費者庁のキッチン」ページに掲載されている。学生の講師による料理教室「江戸川区×コラボDE料理教室」(本学と区が共同で実施)を開催し、区によるSDGs等の講演も併せて実施し、児童・生徒、保護者に多数の参加があった。
- ・企業等との共同研究
カルビー(株)、ニチレイ(株)、飯島藤十郎記念食品科学振興財団、イングレディオン・ジャパン(株)
- ・健康フェスタ(2回開催)に参加し、タニタ(株)の体組成計のデータを基に、学生・

教員が地域住民の食事習慣や生活スタイルについて、実践的・具体的なアドバイスを行った。小岩北口・南口商店街合同イベント「小岩STARTING ACT 2026」に参加し、小松菜シフォンケーキの提供等を行った。

- ・公益財団法人東京都歴史文化財団が実施した、「幕の内弁当アイデアコンテスト」に参加し、優秀賞を受賞した。
- ・令和8年度に向けて、地域のブルーベリー農場及びJAと連携した企画を検討している。

2) 地域の方々への生涯学習機会の提供

○新たな公開講座の検討・実施

公開講座は、学長と相談しながら教職員の組織であるSD研究会が立案している。例年多くの参加者を得ているが、新たな講座を企画して充実を図った。

○新たな公開講演会の検討・実施

公開講演会もこれまで毎年度開催し、公開講座同様に地域に定着したものとなっている。

○履修証明プログラムに係るカリキュラムの充実・実施

令和6年度に受講開始を前学期及び後学期からできるようにしたり、修得した科目について単位認定するようにして受講しやすいようにした結果、1名の実績を得た。

3) 地域ボランティア活動への積極的取組

- ①江戸川区と協力しているハギユット協会主催の「ハギユットフェス2025」に参加し、子どもたちを対象に食育を行った。親子84組が来場し、食育への関心を高める良い機会となった。
- ②ハギユット協会の依頼により、隔月1回、地域情報誌「ハギユットタイムズ」に「教えて！愛国学園短期大学！！」というテーマで生活に役立つ情報を動画配信している。江戸川メティ普及会の協力を得て公開講座「えどがわメティを使ったおかずづくり」を実施した。
- ③「ルドルフ応援団」主催の「ルドルフとイッパイアッテナフェスタ」に、本学学生がボランティアとして参加した。
- ④江戸川区主催の小松菜まつりに参加し、教員・学生考案の小松菜レシピの配付、学生デザインのマスキングテープの販売や本学の紹介等を行った。
- ⑤広報「えどがわ」8月1日号に学生とレシピの紹介記事が掲載された。
- ⑥小岩警察署主催の「痴漢撃退キャンペーン」や「防災とボランティアの日合同キャンペーン」に参加した。
- ⑦江戸川区、パトラン東京主催の「江戸川区環境をよくする星くず拾い大会」に参加し、「地域・環境ボランティア」の観点から考え、行動することができた。

(4) 充実した学生の教育指導・生活指導及び教職員の能力開発

(Faculty Development (FD)、Staff Development (SD)) 等

- 1) 学内組織体制により学校運営を効率的・効果的に進め、学生の教育指導・生活指導を実施

学生募集活動を一体的かつ効率的に進めるために、学生募集、入試対策、広報などの機能を一体化した「アドミッションセンター」のほか、課題検討委員会により学校運営を進めた。

2) 教員の能力開発 (FD)・職員の能力開発 (SD) を目的とした研修の企画・実施

○FD (Faculty Development)

- ・第1回令和7年9月9日(火)「本学における教育情報の公表と学修成果の課題」(SDと同時開催)
- ・第2回令和8年2月24日(火)「非常勤講師との連絡会」(令和7年度の変更点)(SDと同時開催)

○SD (Staff Development)

- ・第1回令和7年9月9日(火)「本学における教育情報の公表と学修成果の課題」(FDと同時開催)
- ・第2回令和8年2月24日(火)「非常勤講師との連絡会」(令和7年度の変更点)(FDと同時開催)

3) FDとSDの共同実施

本学では教職協働を進めておりその一環としてFDとSDの同時開催を行っている。

(5) 科学研究費補助金等の外部資金の獲得による更なる研究活動の活性化

専任教員1名が科学研究費補助金を得て活用した。その外に専任教員2名が企業等からの研究資金を獲得して研究を実施している。

今後の対策:学生の教育の質を向上させ、数値化させるため、ポートフォリオの更なる活用やPROGテスト等新たな方法を導入する。短期大学内外で産学官連携による多くの学びを体験させ、知識、技術、協働性、自立性、社会性などを養えるようにする。

4 施設・設備の整備計画

(1) 教育内容を高めるための実験・実習用機器・用品の整備

情報演習室の教育用サーバー、201教室・大教室のプロジェクターを更新した。

(2) 研究活動を高めるための機器・設備の整備

教育用の設備等の整備を優先しているが、研究活動は最新の知識・技術を学生に還元できる重要なもののため、研究設備整備に努力したいが、学生数が増加してから着手することとしている。

今後の方針:本学園90周年に向けて整備する事項をまとめる。

【愛国学園保育専門学校】

1. 基本方針

本学は、学園の建学の精神の下、「親切正直」を校訓とし、専門士として必要な知識技能を有し、もって地域の実社会に直ちに役立つ自立した女性を育成するために努力実践していくことを目的として、以下の方針の下に令和7年度の活動を進めてきた。

- ① 人間の最も大切な乳幼児期に関わり、健康で幸福な生活に必要な心身の発達を助成し、親切正直を人間性の基盤として実践し、社会生活に対する正しい理解と適用の芽生えを養える職業人の育成
- ② 仕事の意義を深く認識し、明るく元気で豊かな創造性と人間性とを身に付けた人材の育成
- ③ 培った専門的な知識を活かして良き家庭人となり、復職した場合にも直ちに活躍できる専門職としての人材の育成

2. 入学生募集対策

- (1) 内部入学者の確保のための対策として、内部校である愛国高等学校、四街道高等学校及び龍ヶ崎高等学校を対象として、保育専門学校の体験授業を行うとともに、随時学校見学や学校説明会を積極的に実施した。

内部校のうち四街道高等学校及び龍ヶ崎高等学校の保育コースにおいては、依頼に応じて本学の専任教員等による保育に関する専門科目や技能を学ぶ保育体験授業や出前授業を実施した。

- (2) 外部入学者の増加のための対策として、外部業者(さんぼう等)の開催によるガイダンス(高校での進路説明会)にできる限り参加し、本学教職員を派遣しての対面での学校の周知をより積極的に図った。

教職員の外部高校訪問については、現在までの本学卒業生や在校生の出身校、職業教育に力を入れている高校等を中心に繰り返し訪問して、本学を認識していただけるように関係を深める努力を行った。

外部業者(マイナビ、ベスト進学ネット、さんぼう)による広報に基づく資料請求から、オープンキャンパスの来校につながることを目指したアプローチの葉書を高校生に出すなどして、学生募集の強化をより一層図った。

都内の指定認可校10校が合同で実施する首都圏保育専門学校フェア(年3回)に参加し、学生募集を推進するとともに学校の知名度を上げるように努めた。

ホームページの充実を図るために、「行ってみたいくなる」ような内容の更新と発信を常に心掛けた。

- (3) オープンキャンパスは、原則として月1回(6月~8月は月2回)、計15回実施し、本学学生の広報委員会を中心に保育体験授業、参加者とのフリートークの時間を設けてアプローチした。

外部高校におけるガイダンス、高校訪問、専門学校フェアなどにおける学校説明がオープンキャンパス参加につながるよう道筋をつけることに注力を図った。

- (4) 令和8年度向けの入学試験について、総合型選抜(AO)入試の実施期間を、これまでの9月末までから翌年の3月までに延長するとともに、社会人(既卒者)入試を

単独で新設して、総合型選抜を希望する受験者や社会人の受験者の一層の掘り起こしに努めた。

3. 教育・研究等における重点事項等

- (1) 本学は教員養成機関に指定されているが、教育研究組織等が適当であり、免許状の授与に必要な科目の開設及び履修方法が当該学科の目的、性質を歪めるものではないと認められる場合に認定するものと謳ってあることから、5年毎の申請に備えて、研究業績を上げることが目的に、本学専任教員は本人所属の学会以外においても特別の事情が無い限り、年1回の本学発行の紀要論文を投稿することを奨励している。
- (2) 令和7年度は、次の重点事項により学生の指導を行った。
 - ① 教育課程を着実に実施し、教育の質の維持及び向上を図るよう努める。
 - ② 実習について、事前事後指導授業の内容を充実させることにより、実習に対する不安を軽減させ、ひいては退学等の防止を図る。
 - ③ 保育教職実践演習科目は、保育職に就く者として身に付けるべき力や、現在の自分自身の実態と課題を明確にして課題解決に励み、乳幼児の豊かな活動を引き出せるような自信と意欲を持たせるようにする。
 - ④ 教員体制について、科目に精通した教員配置を更に充実させることにより、学生の教養科目・専門教育科目の理解度をより確かなものにし、実践を支える理論を深め、保育者としての資質向上を図ることができるようになる。
- (3) 研究の成果について、次のとおり学会で発表を行った。

第79回日本保育学会において、「少子化対策としての地域子育て支援センター的役割のあり方ー「子育て応援新聞」の発行を通して」の発表を行った。

4. 学生に対する支援

- (1) 学生の実習先選定について個人面談を細やかに行い、実習への期待感が持てるようにした。また、実習後も個人の課題解決につながるよう、事後指導を実施することに力を入れた。
- (2) 就職活動においては、学生の自己実現に向けて一人ひとりと丁寧に面談し、進路支援を行っている。最新の保育の現状や動向など役立つ情報を得ることができるよう求人票などの就職関連資料が豊富に用意され、自由に利用できるようになっている。具体的な状況は以下のとおりである。
 - ① 就職要点について、後期に1週間に1コマ設定し、本学で学んだことを就職活動でアピールできるように履歴書（保育職専用の履歴書を使用）の書き方から教示した。
 - ② 履歴書は選考に臨むための第一関門であることを自覚し作成した上で、一人ひとりと面談を実施し本当になりたい自分になれる所を選んでいく、学生一人ひとりの状況に応じた個別指導を行った。
 - ③ その結果、就職希望者の全員が内定（内定率100%）し、このうち公務員試験に1名合格した。

- (3) 退学、休学防止に力を入れ、早くから一人ひとりの変化に気付けるようにした。担任だけではなく、校長の面談、三者面談なども含め、学生支援は早めに実施した。学生一人ひとりの学生生活を全教職がいつでも支援できる体制を整えた。
- (4) 三浦亮一・玉恵奨学基金より、入学者21名のうち19名及び学業成績が優秀な1年次・2年次の学生各1名に対して奨学金が授与された。

5. 施設・設備整備計画

施設・設備整備計画については、経常的な修繕や突発的な修繕についてはその都度対応するほか、限られた予算内で効率的に整備を行うよう、必要性や緊急性を十分考慮し優先順位を踏まえて実施した。

6. その他

- (1) 学生の親睦を深めるとともに、安全・危機管理に関する体験学習に参加することで、保育者を目指す者として必要な知識の向上を図り、今後の学習や実習への意欲を高めるため、4月に日帰りの校外学習として、すみだ水族館及び本所防災館（墨田区）の見学及び体験を実施した。
- (2) 地域貢献のための活動として、子育て応援新聞を発行（8回：10月～12月）した。また、11月には葛飾区主催の子育て支援フェスタに教職員と学生がスタッフとなって参加した。これらの活動を通じて、学生の自主性を引き出せるように指導・支援し専門性を活かしながら積極的に地域に貢献できるように子育て支援の実際を体験し、活動した。
- (3) 2年生を対象として、令和8年1月に救命救急講習会（東京消防庁主催：講習指導員、地元消防団員が来訪指導）を実施。保育者として現場で役立つ救命技能検定証を講習後に取得した。
- (4) 介護福祉士専攻科（平成14年度設置：定員40名：平成27年度以降募集停止）について、学校教育法の改正により令和8年度から専攻科制度が創設され所管庁に届出が必要となる中で、同専攻科が募集停止から10年を経過し、また、専任教員の確保や実習施設・設備などの課題もあることを勘案して7年度末で廃止する旨、7年12月の評議員会及び理事会で承認された。その後、東京都私立学校審議会における目的変更認可を適当と認める答申及び江戸川区長の認可を経て、同専攻科は7年度末で廃止された。

【愛国中学校・愛国高等学校】

1. 教育・研究における重点事項

女子教育の伝統を堅持しつつ、崇高な建学の精神に基づく「親切正直」の教育理念を誇りとし、知育・徳育・体育の教育体制の更なる充実に努め、少人数による学級編成、習熟度別の授業、チームティーチング、アクティブラーニング、補習・講習などを適宜行い、基礎学力の向上に努めることはもとより、成績上位者の学力アップも極力図った。新型

コロナウイルス感染症については令和5年5月に政府より、法令上季節性インフルエンザと同等の5類相当とし、マスク着用の緩和、何らの行動制限もせずとの見解が示された。令和7年度は季節に関係のないインフルエンザA・B型の流行もあったが、年間を通してマスク着用は任意(一部衛生看護科、家政科の実習科目は例外)とし、生徒・教職員の安全に配慮しつつ、万全を期して全ての学校行事を遂行した。昨年同様、本学園併設上級学校との連携等も積極的に行い、時期を早めての内部進路指導説明会の実施を図ったが、結果的には良い数字を残せなかった。生徒一人ひとりが目標を定めた充実した学習・学校生活を行えるよう促し、さらに、校訓を実践する場として定期考査を通常どおり「無監督試験」で行い、知育を支えるその根本には本校らしい徳育があることを生徒たちに認識させている。この制度は70年以上継続している。

専門学科における准看護師、調理師をはじめ、各種資格(英検、漢検、硬筆書写、簿記、情報処理等)を数多く取得した。衛生看護科の臨地実習も平常どおり実施することができた。

愛国中学校においては、特にキャリア教育及び中高一貫教育の充実の一つとして各種検定試験へのチャレンジを推奨し、上記資格に加えビジネス能力検定に挑戦するなど、想定以上の成果を上げた。一昨年度より生徒個人にタブレットを持たせ、ICT教育の充実に努めたことで、一定の教育効果を残すことができた。また高校授業の見学・体験等を通してのキャリア教育の充実に努めた。

2. 生徒募集活動

(1) 学校説明会や学校訪問を複数回実施するほか、外部の説明会にも積極的に参加し学園の建学の精神を理解してもらうように努めた。

(2) 中学入試は昨年比1人増という結果に終わった。江戸川区内からの入学者も増え、千葉県内からの入学生もいた。停滞の原因の一つとして考えられるのは、生徒募集担当者の塾訪問の回数が減少していること、SNSや受験サイトへの告知・発信が十分ではなかったこと等である。より効率の良い塾訪問を図るため、昨年実施した業者委託による塾訪問を図ったが、残念ながら想定していたような結果を挙げることはできなかった。費用対効果という観点から来年度は取りやめることとした。来年は更なる塾への積極的な広報活動を期して、教職員による本年の3倍増の訪問数を貫徹すべく計画をしている。来年度は中学校入学者数30名以上を達成しなければならない。

高校入試は当初本校での学園説明会参加者数から考えても、昨年比入学予定者数の増加を見込んでいたが、昨年比大幅減という極めて厳しい結果となった。単願者数も併願者数も減少し、かつ都立高校併願者の歩留まりが0%という厳しい洗礼を受けた。これは近隣の都立併願高が軒並み倍率を下げていて、殆ど全員入学という現状に起因している。やはり本校は本校第一希望者数の増員に向け最大限努力しなくてはならない。看護科は都心(港区、中央区、千代田区、新宿など)の中学訪問を倍増し、その新規開拓に努める必要がある。

(3) 令和元年度よりweb出願制度を導入し、今年度まで同様の制度で実施した。この制度は既に小中学生の間で大分浸透してきており、大変スムーズに運用され、受験希望

者の利便性を高めるのに大いに役立った。また同じシステムを使用し、学園説明会の予約受付をすることで参加者の把握・分析に効果があった。

- (4) 学園の上級学校への進学をより充実・容易にするため、大学・短期大学・保育専門学校において模擬授業を実施するなどして、生徒が上級学校へ進学できる環境整備に努めている。しかし、残念ながら今年度の卒業生の内部併設上級学校への進学率が低下した。原因として考えられることは、進学者数全体の減少及び外部の4年制大学進学志向者数の増加等である。喫緊の対策としては、来年度は定期的に本校の併設上級学校の出前授業の実施等を通して、その告知・発信に努める必要がある。
- (5) 数年前にホームページをリニューアルし、内容の一層の充実を図り、学園に対する理解度を高めるよう努めている。これは一般受験視聴者に好評であった。

3. 施設設備の増改築等

ガス給湯器の更新工事等を行ったほか、グラウンドの改修工事等の検討を行った。

4. その他

- (1) 本年度は、第2学期に奥の細道をたどる東北修学旅行を実施し特に問題なく終了した。また、第3学期末には中学3年生の関西修学旅行、高校3年生の関西北陸修学旅行等いずれも予定どおりの行程で実施し、事故、病人などもなく成功裡の内に終了した。
- (2) 約2週間のホームステイを主としたアメリカ海外研修(ロサンゼルス)は、昨年度に引き続き実施し、特に大きな問題点も発生せず充実した研修旅行であった。日々の英語の授業も充実し、参加者全員真剣に取り組み大きな成果を挙げた。なお、野球観戦(ドジャース)は大谷選手を直接見ることができ、大いに盛り上がった。
- (3) 軽井沢高原寮における高原生活及び一宮臨海寮での臨海生活による集団生活の体験学習並びに中1高1宿泊オリエンテーション等は、昨年引き続き事前の準備など万全を期して実施した。結果として特に何の問題もなく終了した。
- (4) 衛生看護科の臨地実習は、一部学内実習も含め、概ね全ての病院において実施された。家政科の特別講習の実施及びかっぱ橋道具街見学なども実施した。
- (5) 生徒銀行業務による商業科3年生の実践力向上と貯蓄教育の推進を図った。
- (6) 高3普通科のフィールドワークとして、本年も芭蕉庵跡等を見学する深川文学散歩を実施した。奥の細道の研究の集大成として大いなる成果を上げた。
- (7) 生徒銀行祭は通常どおり開催した。文化祭(なでしこ祭)については、今夏の異常気象の関係で暑気を考慮し、室内のみでの開催実施となったが、例年同様大勢来客があり大いに賑わった。これに関連し健康上の問題は一切発生しなかった。
- (8) 本校の伝統ある創立記念祭は昨年度、悪天候の影響とグラウンドコンディションを考慮して、11月3日の式典、11月4日の体育祭と分離開催を余儀なくされたが、本年は天候に恵まれ通常どおりの開催とし、多くの来賓招待者ご父兄の参加もあり、生徒は大いに躍動し楽しんだ。特に招待校リレーは大いに盛り上がった。
- (9) 中学全体のスキー教室、中学・高1の遠足及び高3のテーブルマナーも予定どおり

実施した。

- (10) 合唱コンクールは現在一クラスの数が少ないため、残念ながら今年度も実施を見送った。

【愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校】

1. 基本方針

社会人としては豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる、健全な精神と身体とを備えた女子の育成を目的にするという建学の精神を具現化するため、校訓の「親切正直」の下で地域に根ざした女子教育を推進する。

普通科教育の中で、建学の精神に基づいた女子教育を推進するために、類型としてコース制を設置し、系列の愛国学園大学、短期大学及び保育専門学校との連携を図り、豊かな人間性と幅広い視野をもった生徒を育成する。生徒の適性や特性を生かし、全ての生徒が適切な進路実現を目指せるコース制教育を推進する。

2. 教育・研究等における重点事項について

(1) 共通履修カリキュラム及び教育内容の重点事項について

ア. 学校設定科目の設置

(ア) 国語に「奥の細道」を設定し松尾芭蕉を研究
東北旅行を実施し、芭蕉の追体験を想起させ、心情を理解させた。

(イ) 家庭に「被服」を設定し和洋裁技術を習得
採寸裁断等の基本的技術を身に付けさせながら全て手縫いで浴衣を作った。

イ. 建学の精神に基づいた教科（商業）の単位増

(ア) 「簿記」を1単位増の4単位による会計経理の基礎知識の習得
基礎知識の定着を図るとともに検定試験の合格者を増加させた。

ウ. 個に応じた授業の充実

(ア) 国英数の授業における習熟度別授業の実施
2クラス3展開または1クラス2展開で、基礎基本を徹底させた。

エ. 建学の精神に基づいた道徳教育及び貯蓄教育

(ア) 独自教材（道しるべ）等を用いた道徳教育
学園の創設者の思いや理念を理解させながら、自身の生き方を考えさせた。また、外部指導者による礼法指導（華道・茶道）を各学年2回実施した。

(イ) 校訓「親切正直」実践を目的とした無監督による定期試験の実施
定期試験において無監督試験を実施し、校訓を実践できた。

(ウ) 貯蓄教育のための生徒銀行の推進
週2～3回生徒銀行を開き、貯蓄を奨励した。

(2) コース制カリキュラム及び教育内容の重点事項について

ア. 保育福祉コース

- (ア) 将来保育士、介護福祉士を目指す教育内容の重視
保育福祉コースの4名が保育系専門学校に進学した。
- (イ) 保育・介護体験実習
夏季休業中に、外部での保育・介護体験実習を実施した。
- (ウ) 保育技術検定の対策講座の実施
10月～11月に対策講座を12回実施し、検定試験を計4回実施した。その結果、準1級に4名が合格した。
- (エ) 介護職員初任者研修講座の実施
新規事業者を開拓して、3年生対象の本講座を5月に、そして2年生には令和8年2月に実施することができた。

イ. 進学教養コース

- (ア) 看護・栄養系及び語学・社会科学系進学を目指す教育内容の重視
国際関係の学部とデザイン関係の学部それぞれ1名進学した。
- (イ) 国語・英語における進路別授業の実施
授業内で上級学校入試や検定試験を意識した小テスト等を実施した。
- (ウ) 教養と発信力を養成するための特別講座の実施
大学の先生による探究の特別講座を実施し、研究発表会を行った。
- (エ) 進路別対策講座の実施
希望者を対象に進路学習相談や個別添削指導等を行った。
- (オ) 探究活動の推進
龍ヶ崎市が抱える課題をテーマとした探究活動を行い、年度末に研究発表会を実施した。

ウ. 共通教育内容

- (ア) 大学等進路希望別対策講座の実施
模擬試験の事前対策指導や放課後希望者に対して課外授業を実施した。
 - (イ) 英語・漢字検定及びPC検定・簿記検定等の対策講座
英検準2級、全商ビジネス文書2級、毛筆書写準2級に複数名合格した。
 - (ウ) キャリア教育に基づいた計画的な進路指導の実施
「総合」の授業を中心に進路指導部主導のキャリア教育を行った。
- (3) 愛国学園系列上級学校との連携協力における重点事項について
- ア. 効果的な出前授業の実施
上級学校の先生と連携して効果的な出前授業を実施した。
 - イ. 上級学校における体験授業及び体験実習の実施
オープンキャンパスを随時紹介し、その参加を強く勧めた。
 - ウ. 系列上級学校進学を見据えた計画的な進路指導の実施
1年次から積極的に学校紹介をするとともに希望調査等を行いながら、個別面談を実施した。
 - エ. 系列上級学校進学率の向上
保育専門学校に2名が進学した。進学率は13%だった。

(4) 生徒の満足度を上げるための重点事項について

ア. 創意工夫を活かした授業の推進

管理職による授業観察（6月）、保護者対象の公開授業（11月の1週間）を実施した。生徒による授業評価を行った。

イ. タブレット端末を活用した学びの推進

今年度全員がタブレットを個人所有し、授業等に活用できた。

ウ. 習熟度に応じた学びの充実

英数国の科目において習熟度別授業を展開した。

エ. 希望進路に応じた進路指導の実施

卒業後を見据えたコース制の教育内容の充実を図った。

オ. 愛校心を育てる学校行事の実施

校歌、金剛石の歌を朝礼で歌うこととした。

カ. カウンセリングマインドによる生徒面談の実施

クラス担任との生徒面談（3回以上）や保護者面談（2回）を実施した。

キ. 自己肯定感を育む教育活動の充実

自己表現の場や体験的な学習の場を増やすとともに、校外活動への積極的な参加を促した。

ク. 校外での職業体験を含むボランティア活動の推進

ジュニア技能インターンシップ事業や龍ヶ崎市社会福祉協議会主催の「高校生ボランティアスクール」などに参加した。また、市議会議員との交流会（Ryuトーク）を実施したり、龍ヶ崎市の活性化を目指したまちづくりの提言書を市長に手渡したりすることができた。

ケ. 部活動の活性化

サッカー部、バドミントン部、弓道部、吹奏楽部及び書道部が、各種大会に参加した。地域のイベントにダンス部及び軽音楽部が積極的に参加した。弓道部では二段に合格した生徒が出た。

コ. カウンセラーによる教育相談の充実

週1回のスクールカウンセラーによる生徒・保護者の希望面談や全生徒面談を実施するとともに、支援を必要とする生徒に関するサポート会議を複数回実施した。

サ. 保護者会（母師会）との連携協力

新型コロナ禍前と同様の活動はできていないが、耐寒校内マラソン大会での運営補助に協力してもらうことができた。

(5) ICT 教育推進のための重点事項について

ア. 授業におけるタブレット端末の活用

全教員が ICT 活用の公開授業を行った。

イ. 教員のタブレット端末活用技術の向上

指導力向上のための研修会を実施した。

ウ. 校務における ICT の活用

成績処理及びデータ管理を促進した。

エ. 情報モラル教育の推進

専門家による講演会を実施した。

オ. 教育情報セキュリティポリシーガイドラインの順守

策定には至らなかった。

(6) 組織力向上のための重点事項について

ア. 目指す学校像の共有化

職員会議において改善点等を明確にした取組内容の共有化を図るとともに、学年主任会を毎月実施し、目指す学校像の具現化を図った。

イ. より良い学校づくりのための教職員の意識向上及び資質能力の向上

教員研修及び管理職と教職員との個別面談を複数回実施した

ウ. 生徒・保護者による学校評価を活かした教育活動の改善

学校評価（生徒・保護者・第三者・自己評価）を行い、教員一人ひとりの課題意識の向上を図った。

エ. 第三者評価委員会による評価を活かした教育活動の改善

第三者評価委員（教育関係者及び有識者等）5名に対して、本校の教育活動の取組等を説明し、学校評価結果の分析を示すとともに、本校に対する評価・助言等をいただき、評価結果等を HP で公表した。

3. 学生・生徒の募集活動に関する計画について

(1) スクールバスルートの新設及び再編

実施できなかった。

(2) 生徒募集に関する組織力の強化

若手教員による募集活動を促進した。

(3) 単願、推薦志望者を増やす募集活動の強化

3名増加し、全体で30名が入学した。

(4) 学校インスタグラムの創設

開設、運営できていない。

(5) コース制についての PR 活動の強化

引き続きコース別のリーフレットを作成し、強化を図った。

(6) 中学校訪問方法の抜本的な改善

効率的な訪問方法を引き続き検討している。

(7) 学校説明会・見学会への参加者数を増やす工夫

保育福祉コースの体験実習の充実に努めた。

(8) 龍ヶ崎市及び近隣地域との連携強化

市内の中学校を対象に併願出願生徒へのアピールに努めた。

4. 施設・設備の増改築等計画について

(1) 体育館2階（多目的教室）の冷房設置

体育館フロアへの空調設置を実現することができた。

(2) ICT 教育環境の整備

特に整備したものはなかった。

(3) 敷地内の樹木等の管理

状況に応じて剪定や枯れ枝の伐採等を行った。

5. その他

旧校舎跡地の利活用について

ア. 一部を耕作地にする

実施しなかった。

イ. 野菜栽培を総合学習の授業の一環として行う

行わなかった。

ウ. 収穫した野菜等で食育教育を行う

行わなかった。

【愛国学園大学附属四街道高等学校】

1. 基本方針

本年度は、建学の精神及び校訓「親切正直」の浸透を図り、女子教育校としての特色を活かした教育活動を推進した。教員の指導力向上及び生徒と向き合う時間の確保に努め、生徒一人ひとりの能力伸長を目指した教育活動を展開した。

その結果、教育活動全般については概ね計画どおり実施することができた。一方で、生徒募集については目標人数には至らず、今後の課題として残る結果となった。

(1) 特色ある女子教育の充実

校訓「親切正直」の精神を体得するための諸活動や豊かな自然環境を活用した教育活動、学園伝統のマナー指導を実施し、女性ならではの豊かな心や思いやりの心の醸成を図る教育に取り組んだ。

(2) 時代の要請に応える教育の充実

ICT教育など教員個々の更なる指導力向上のため研修の充実を図り、生徒がグローバル社会において活躍するために必要な知識と技術の習得に取り組んだ。

また、2年次から保育コース・総合コースそれぞれが特色ある学習を進め、一人ひとりの生徒の進路希望に対応できる学習活動を推進した。

(3) 部活動の充実

部活動を通して生徒の主体性と満足度の向上を図るとともに、優秀な指導者2名がいるサッカー部を新たに設立したことで部活動の活性化につながった。

(4) 地域との連携による教育の充実

中学校、行政、民間団体等との連携を図り、地域行事やボランティア活動への参加を通じて生徒の資質向上を図った。

2. 教育・研究等における重点事項

教育活動全体の質向上を目的として、年間計画の見直しや教職員研修の充実に取り組んだ結果、効率的かつ効果的な教育活動の実施につながった。

(1) 魅力ある教育活動の充実

ア. コース毎の魅力ある学習活動の進展を図った。

(ア) 総合コースでは、進学希望者に対して学年と進路指導部が連携し、模擬試験や Classi を活用した個別指導を行い、進学実績を上げた。

(イ) 就職希望生徒には、希望職種・業種に必要な知識や技術を習得させることができた。

(ウ) 保育コースでは、基礎知識の学習と実践的な技術を学ぶための授業を外部機関と連携を取り実践できた。

イ. Saturday Study やチャレンジアップ等で基礎的な学力の養成から専門的な知識の習得ができた。

(ア) 入学時実力テストと進路希望調査による希望進路に応じた3年間の進路個人計画の策定に取り組んだ。

(イ) 長期休業中に実施する特別講座の目的を明確にし、学習意欲及び学力の向上を図った。

(ウ) 大学入試対策講座等の応用発展学習に対応する講座を各教科で実施した。

ウ. 魅力ある授業、分かりやすい授業を展開した。

(ア) 教科内でベテランの教員に指導を受けることにより、より良い授業展開ができた。

(イ) 国語の授業で「奥の細道俳句新解」等学園教材を使い松尾芭蕉の研究に積極的に取り組めた。

(ウ) 「道しるべ」を通して建学の精神に基づいた道徳教育を充実できた。

(エ) 各授業における理解度・定着度を定期試験や小テスト等により正しく把握することで、個に応じた学習指導が実践できた。

(2) 進路指導の充実

3年間を見通した進路指導を学年毎に課題を持ち取り組んだ。

(ア) 生徒それぞれの目標に合ったキャリアデザインを作成できるよう指導した。

(イ) 進路希望調査や外部試験結果等を参考にして、個々の学力に応じた学習活動ができるキャリア教育計画の策定に取り組んだ。

(ウ) 各個人がポートフォリオを活用した学習活動や行動履歴を記録し、主体的に学ぶ意欲を高めた。

(エ) 進学希望者に対して個別指導をチャレンジアップ等の時間に計画的に行った。

(3) 教員としての資質向上のための研修

教員の資質向上を図るために様々な取組を行った。

(ア) 魅力ある授業のために、教材研究の充実、研究授業・授業見学・研究協議会を実施した。

(イ) 教科指導並びに教育活動全般においてICTを効果的に活用するための研修を実施した。

- (ウ) 生徒による授業評価に基づき授業の自己分析を行い、指導力向上を図った。
- (エ) 若手教員を学園内外高等学校等での教科研修会へ参加させた。
- (オ) スクールカウンセラーとの研修を毎学期実施し指導力向上を図った。
- (4) 教職員の人事に関する重点事項
 - 教員人事の重点事項を定め計画的に実施した。
 - (ア) 建学の精神を理解し、教科指導において専門性の高い、また、部活動などに意欲的に取り組める若手教員を採用することができた。
 - (イ) 教職経験がある職員、部活動（特別活動）に特化した能力・実績のある中堅教員の採用ができた。
- (5) ICT教育の推進
 - ア. ICT活用のスキルアップ研修会を実施した。
 - イ. 新規導入した Classi の研修を実施し、教科指導並びに教育活動全般での効果的な活用ができた。
 - ウ. 上級関連学校と連携し、サテライト授業を活用した教育活動の充実について検討を継続していく。
 - エ. iPad を活用し、生徒一人ひとりに適した自己で進める学習に取り組んだ。
- (6) 効果的な学習が実現できるよう新たな教育課程の検討
 - ア. 現行の教育課程の検証を行い、より多様な進路実現ができる教育課程について検討を行った。
 - イ. 本学園にある教育力を活用した新たな学習活動について検討を行った。
 - ウ. 病気や怪我などで長期間出席できない生徒を対象に、遠隔授業による履修制度を利用した単位認定方法について検討を行った。

3. 生徒の募集活動に関する計画

伝統教育と本校独自の魅力ある学習活動を広報し、入学生50名以上を目標に取り組んだが、29名の入学者であった。学校説明会等では来校中学生数が昨年度より増加し目標の300人を超えたにもかかわらず、入学者数及び受験者数が伸びなかった。現状分析をして問題点を解消していく。

(1) 募集活動

- ア. 効果的な広報活動の推進
 - (ア) 年度初めの管理職の中学校訪問において、在校生の出身校については生徒の状況報告を行った。また、多くの生徒が参加できる学校説明会やイベント内容を記載した簡易版リーフレットを作成・配布し、より多くの中学生と保護者が夏季休業中の学校説明会へ来校いただける広報を実施した。
 - (イ) 学校説明会では、学友会生徒や部活動生徒による学校生活や行事・部活動の紹介を充実させ、生徒の視点での学校生活の良さ・楽しさをアピールできた。
 - (ウ) 9月から実施した管理職を含む職員での中学校訪問・生徒募集は、本校が育成する生徒像を具体的に示し、本校ならではの特色ある教育活動についても周知した。

(エ) 広報活動では、ホームページやSNSを活用し学校生活が見える形での情報発信をした。

(オ) 同窓会組織を再構築し、卒業生のネットワークを活用した生徒募集に取り組んだ。

イ. 校内での取組の充実

(ア) 進路指導計画を充実し、千葉工業大学、共立女子大学等への進学をさせ生徒の学習満足度を高めた。

(イ) 保育コースは、四街道市図書館との連携した活動を更に増やしたことで、地域からの保育学習への信頼を向上させることができた。

(ウ) 放課後等の特別活動において、生徒の個性の伸長と友人との協働で成長させる経験ができた。

(エ) 千葉ジェッツ等の地域活動との連携やボランティア活動等に積極的に取り組み、地域から頼られる・期待される学校活動を行えた。

(オ) 推薦制度の活用による特色を出すための検討を進めた。

(2) 入学者選抜試験等の検討

入学試験や特待制度の検証を行い、最適な入学者選抜を実施したが、結果が出ておらず更なる検討を行う。

(ア) 生徒募集基準を見直し、志願者層の幅を広げるなど受験者・入学者の増加に期待したが、増加には繋がらなかった。

(イ) 入学者選抜試験方法を見直し、受験しやすい環境を整え、受験者・入学者の増加を期待したが、増加に繋がらなかった。更に大胆な選抜方法の変更等を検討した。

(ウ) 特待生制度を見直しが十分できなかった。現在の職員で特色ある部活動等の特待制度を検討する。

4. 施設・設備の整備計画

学校環境の一層の充実を図った。

(1) 夏季休業期間中に体育館照明機器の固定及びLED化を実施した。

(2) Classi(教育支援ソフト)の活用によるICT教育環境の充実ができた。

(3) 樹木の剪定を実施し学校環境整備が進んだ。

なお、上記のほかに近い将来、整備が必要となる施設設備は次のとおり。

ア. 受水槽・高架水槽の更新 5台

イ. 給水管の洗浄 (平成18年実施)

5. その他・地域貢献活動

ア. 学費、実習費及び施設費等の増額について令和8年度より実施できるよう学則を変更した。

イ. 「第57回インターアクト指導者講習会」開催の担当校として、千葉県教育委員会や四街道ロータリークラブの御協力の下、充実した講習会を実施できた。

ウ. 小さな親切運動による地域貢献奉仕活動の拡大をした。

- エ. 地域公民館活動へのボランティア、外部団体の各種行事等に積極的に参加した。
- オ. 近隣中学校と部活動での交流に取り組んだ。施設の無償での貸し出しと教員の出前授業や部活指導など行った。

Ⅲ. 財務の概要（令和7年度決算の状況）

1. 決算の概要

（1）資金収支計算書関係

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、令和7年度の収入の部合計は75億3千9百万円となり、前年度繰越支払資金30億9千3百万円を除いた資金収入の合計は44億4千6百万円、支出の部合計は75億3千9百万円となり、翌年度繰越支払資金34億2千万円を除いた資金支出の合計は41億1千9百万円で、収支差は3億2千6百万円のプラスとなっている。

資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：円）

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	694,540,000	647,668,100	603,299,200	545,931,900	505,472,700
手数料収入	15,502,100	15,301,400	14,120,400	13,315,500	13,688,600
寄付金収入	11,213,280	6,206,500	5,457,000	6,214,500	105,051,500
補助金収入	667,769,063	640,118,581	575,331,742	614,622,249	595,590,230
資産売却収入	4,733,798,601	2,255,264,499	2,514,834,586	2,300,592,292	2,018,897,988
付随事業・収益事業収入	6,421,611	4,518,115	8,588,341	4,300,034	1,220,070
受取利息・配当金収入	751,011,480	914,432,563	959,868,068	1,023,512,807	1,031,143,073
雑収入	150,827,072	152,553,454	150,297,952	170,314,836	98,571,982
借入金等収入	1,250,000	1,000,000	1,000,000	750,000	500,000
前受金収入	176,780,000	169,781,000	158,895,000	134,832,000	143,377,000
その他の収入	117,624,251	336,576,506	166,948,706	213,907,612	149,946,688
資金収入調整勘定	△ 309,339,089	△ 314,966,476	△ 316,704,758	△ 307,455,688	△ 217,335,591
前年度繰越支払資金	1,138,798,526	1,617,166,707	2,048,755,850	2,952,467,743	3,093,238,477
収入の部合計	8,156,196,895	6,445,620,949	6,890,692,087	7,673,305,785	7,539,362,717
支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	1,532,926,673	1,636,213,672	1,514,553,420	1,599,162,577	1,395,825,748
教育研究経費支出	248,527,927	251,238,552	231,741,901	214,717,085	224,647,634
管理経費支出	147,049,312	173,497,261	140,143,851	180,171,853	159,380,030
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,500,000	4,000,000	2,250,000	1,000,000	1,000,000
施設関係支出	53,443,164	148,796,548	52,884,219	56,276,000	25,312,100
設備関係支出	73,347,467	19,363,991	36,059,914	20,426,902	18,468,973
資産運用支出	4,438,771,863	2,263,894,943	1,934,124,258	2,601,509,600	2,103,280,295
その他の支出	190,104,747	146,525,796	188,159,517	191,201,232	301,082,947
資金支出調整勘定	△ 146,640,965	△ 146,665,664	△ 161,692,736	△ 284,397,941	△ 109,728,654
翌年度繰越支払資金	1,617,166,707	2,048,755,850	2,952,467,743	3,093,238,477	3,420,093,644
支出の部合計	8,156,196,895	6,545,620,949	6,890,692,087	7,673,305,785	7,539,362,717

(2) 事業活動収支計算書関係

「事業活動収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の活動を「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「その他の活動」の三つの活動に区分し、それぞれの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにして、収支の均衡状態等を把握するもので、企業会計における損益計算に相当するものである。令和7年度の教育活動収支差額は7億4千万円のマイナス、教育活動外収支差額は10億3千6百万円のプラス、特別収支差額は1億9千1百万円のプラスで、これらを合わせた基本金組入前当年度収支差額は4億8千8百万円のプラスとなっている。

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	694,540,000	647,668,100	603,299,200	545,931,900	505,472,700
	手数料	15,502,100	15,301,400	14,120,400	13,315,500	13,688,600
	寄付金	11,342,060	6,206,500	5,457,000	6,214,500	105,051,500
	経常費等補助金	657,521,063	639,300,581	574,546,742	614,422,249	584,173,230
	付随事業収入	6,421,611	6,016,938	7,136,934	7,066,064	1,754,848
	雑収入	148,537,827	151,635,184	150,238,422	168,282,782	98,507,013
	教育活動収入計	1,533,864,661	1,466,128,703	1,354,798,698	1,355,232,995	1,308,647,891
	事業活動支出の部					
	人件費	1,536,441,125	1,537,265,141	1,525,478,078	1,539,391,859	1,400,072,368
教育研究経費	508,122,617	507,292,328	486,714,608	468,503,831	474,813,969	
管理経費	176,716,614	200,919,946	166,970,179	205,200,818	173,832,408	
徴収不能額等	300,000	908,000	0	0	0	
教育活動支出計	2,221,580,356	2,246,385,415	2,179,162,865	2,213,096,508	2,048,718,745	
教育活動収支差額	△ 687,715,695	△ 780,256,712	△ 824,364,167	△ 857,863,513	△ 740,070,854	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	765,317,456	918,955,865	964,838,153	1,028,252,441	1,036,711,262
	その他の教育活動外収入	44,224	5,163,270	59,530	2,032,054	64,969
	教育活動外収入計	765,361,680	924,119,135	964,897,683	1,030,284,495	1,036,776,231
	事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出	346,231	6,364	0	16,621	1,007	
教育活動外支出計	346,231	6,364	0	16,621	1,007	
教育活動外収支差額	765,015,449	924,112,771	964,897,683	1,030,267,874	1,036,775,224	
経常収支差額	77,299,754	143,856,059	140,533,516	172,404,361	296,704,370	

特別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	86,222,975	67,928,752	103,460,997	109,113,245	218,480,859
	その他の特別収入	12,966,330	2,862,207	1,106,839	397,560	34,836,958
	特別収入計	99,189,305	70,790,959	104,567,836	109,510,805	253,317,817
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	45,066,747	34,086,999	0	410	0
	その他の特別支出	0	5,407,983	0	0	61,454,870
	特別支出計	45,066,747	39,494,982	0	410	61,454,870
	特別収支差額	25,724,212	31,295,977	104,567,836	109,510,395	191,862,947
	基本金組入前当年度収支差額	169,234,039	175,152,036	245,101,352	281,914,756	488,567,317
基本金組入額合計	△ 74,766,572	△ 141,013,591	△ 66,066,230	△ 64,722,719	△ 122,885,425	
当年度収支差額	94,467,467	34,138,445	179,035,122	217,192,037	365,681,892	
前年度繰越収支差額	26,607,112,139	26,663,767,879	26,732,236,234	26,914,909,626	27,145,939,911	
基本金取崩額	0	34,329,911	3,638,270	13,838,248	22,124,326	
翌年度繰越収支差額	26,701,579,606	26,732,236,235	26,914,909,626	27,145,939,911	27,533,746,129	

(参考)

事業活動収入計	2,398,415,646	2,461,038,797	2,424,264,217	2,495,028,295	2,598,741,939
事業活動支出計	2,266,993,334	2,285,886,761	2,179,162,865	2,213,113,539	2,110,174,622

(3) 貸借対照表関係

令和8年3月31日現在の資産の部合計は456億2千9百万円、負債の部合計は4億3千2百万円、基本金の合計は176億6千3百万円で、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は451億9千7百万円となっている。

貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

事業年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	33,787,842,306	33,293,429,739	33,111,042,534	32,841,802,704	32,788,237,127
流動資産	10,765,676,956	11,420,098,858	11,881,440,084	12,434,209,861	12,841,116,263
資産の部合計	44,553,519,262	44,713,528,597	44,992,482,618	45,276,012,565	45,629,353,390
固定負債	168,856,309	155,942,306	158,896,492	92,286,838	100,033,168
流動負債	378,056,479	375,827,782	406,726,265	474,951,110	331,978,288
負債の部合計	546,912,788	531,770,088	565,622,757	567,237,948	432,011,456
基本金	17,342,838,595	17,449,522,275	17,511,950,235	17,562,834,706	17,663,595,805
繰越収支差額	26,663,767,879	26,732,236,234	26,914,909,626	27,145,939,911	27,533,746,129
純資産の部合計	44,006,606,474	44,181,758,509	44,426,859,861	44,708,774,617	45,197,341,934
負債及び純資産の部合計	44,553,519,262	44,713,528,597	44,992,482,618	45,276,012,565	45,629,353,390

2. 財務比率の経年比較

貸借対照表に関する比率

(単位：%)

分類	比率	計算式	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	98.8	98.8	98.7	98.7	99.1
負債の割合はどうか	総負債比率	総負債/総資産	1.2	1.2	1.3	1.3	0.9
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産/要積立額	371.9	366.7	361.6	359.6	355.1

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

分類	比率	計算式	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	5.5	7.1	10.1	11.3	18.8
収入と支出のバランスはとれているか	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	3.4	6.0	6.1	7.2	12.7

(注) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人の当年度の経営状況を表す事業活動収支差額比率は、上記2のとおり、令和7年度は18.8%（前年度末11.3%）となり、6年続けて決算段階での黒字化を達成することができた。しかし、近年の収支状況は依然として厳しい状況が続いていることから、事業活動収支差額比率等の推移を注視しつつ、予算の編成に当たり取捨選択を適切に行って、引き続き財政の健全性が確保できるよう努める。

(以上)

監事監査報告書

令和8年6月9日

学校法人 愛国学園
理事会 御中

学校法人 愛国学園

監事

菅野文夫

監事

帆刈信一

私たち監事は、私立学校法第52条（令和7年4月1日施行）及び学校法人愛国学園寄附行為第28条（令和7年4月1日施行）の規定に基づき、学校法人愛国学園の令和7年度（令和7年4月1日より8年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。

1 監査の方法及びその内容

監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等と併せて、会計監査人と連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。））について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2 監査の結果

- (1) 学校法人愛国学園の業務に関する決定及び執行並びに理事の職務の執行は適切であると認めます。
- (2) 計算書類及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (3) 内部統制システムの整備・運用は、理事会の決議を得た基本方針に沿って実施されており、適切であると認めます。
- (4) 業務若しくは財産又は理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

監事監査報告書

令和8年6月9日

学校法人 愛国学園
評議員会 御中

学校法人 愛国学園

監事

菅野文夫

監事

帆刈信一

私たち監事は、私立学校法第52条（令和7年4月1日施行）及び学校法人愛国学園寄附行為第28条（令和7年4月1日施行）の規定に基づき、学校法人愛国学園の令和7年度（令和7年4月1日より8年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。

1 監査の方法及びその内容

監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。））について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2 監査の結果

- (1) 学校法人愛国学園の業務に関する決定及び執行並びに理事の職務の執行は適切であると認めます。
- (2) 計算書類及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (3) 内部統制システムの整備・運用は、理事会の決議を得た基本方針に沿って実施されており、適切であると認めます。
- (4) 業務若しくは財産又は理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

令和 7 年 度

計算書類及び財産目録に関する書類

学 校 法 人 愛 国 学 園

貸借対照表

令和8年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	32,788,237,127	32,841,802,704	▲ 53,565,577
有形固定資産	6,661,968,768	6,891,203,049	▲ 229,234,281
特定資産	26,113,846,910	25,937,492,206	176,354,704
その他の固定資産	12,421,449	13,107,449	▲ 686,000
流動資産	12,841,116,263	12,434,209,861	406,906,402
資産の部合計	45,629,353,390	45,276,012,565	353,340,825
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	100,033,168	92,286,838	7,746,330
流動負債	331,978,288	474,951,110	▲ 142,972,822
負債の部合計	432,011,456	567,237,948	▲ 135,226,492
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,663,595,805	17,562,834,706	100,761,099
第1号基本金	16,603,595,805	16,602,834,706	761,099
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	900,000,000	800,000,000	100,000,000
第4号基本金	160,000,000	160,000,000	0
繰越収支差額	27,533,746,129	27,145,939,911	387,806,218
純資産の部合計	45,197,341,934	44,708,774,617	488,567,317
負債及び純資産の部合計	45,629,353,390	45,276,012,565	353,340,825

事業活動収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月 31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	505,530,000	505,472,700	57,300
		手数料	13,760,000	13,688,600	71,400
		寄付金	105,060,000	105,051,500	8,500
		経常費等補助金	584,250,000	584,173,230	76,770
		国庫補助金	2,020,000	2,008,400	11,600
		東京都補助金	351,410,000	351,381,357	28,643
		茨城県補助金	108,190,000	108,180,620	9,380
		千葉県補助金	91,530,000	91,520,249	9,751
		東京都私学財団補助金	31,100,000	31,082,604	17,396
		付随事業収入	1,780,000	1,754,848	25,152
		雑収入	98,610,000	98,507,013	102,987
		教育活動収入計	1,308,990,000	1,308,647,891	342,109
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	1,400,270,000			1,400,072,368	197,632
教育研究経費	475,460,000			474,813,969	646,031
管理経費	174,530,000			173,832,408	697,592
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	2,050,260,000			2,048,718,745	1,541,255
教育活動収支差額			▲ 741,270,000	▲ 740,070,854	▲ 1,199,146
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,036,760,000	1,036,711,262	48,738
		その他の教育活動外収入	70,000	64,969	5,031
		教育活動外収入計	1,036,830,000	1,036,776,231	53,769
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	10,000	1,007	8,993		
教育活動外支出計	10,000	1,007	8,993		
教育活動外収支差額			1,036,820,000	1,036,775,224	44,776
経常収支差額			295,550,000	296,704,370	▲ 1,154,370
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	218,490,000	218,480,859	9,141
		その他の特別収入	34,890,000	34,836,958	53,042
	特別収入計	253,380,000	253,317,817	62,183	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	0	0
その他の特別支出		61,510,000	61,454,870	55,130	
特別支出計	61,510,000	61,454,870	55,130		
特別収支差額			191,870,000	191,862,947	7,053
〔予備費〕			() 0		0
基本金組入前当年度収支差額			487,420,000	488,567,317	▲ 1,147,317
基本金組入額合計			▲ 122,885,425	▲ 122,885,425	0
当年度収支差額			364,534,575	365,681,892	▲ 1,147,317
前年度繰越収支差額			27,145,939,911	27,145,939,911	0
基本金取崩額			22,124,326	22,124,326	0
翌年度繰越収支差額			27,532,598,812	27,533,746,129	▲ 1,147,317
(参考)					
事業活動収入計			2,599,200,000	2,598,741,939	458,061
事業活動支出計			2,111,780,000	2,110,174,622	1,605,378

資金収支計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	505,530,000	505,472,700	57,300
手数料収入	13,760,000	13,688,600	71,400
寄付金収入	105,060,000	105,051,500	8,500
補助金収入	595,690,000	595,590,230	99,770
国庫補助金収入	2,020,000	2,008,400	11,600
東京都補助金収入	351,410,000	351,381,357	28,643
茨城県補助金収入	108,190,000	108,180,620	9,380
千葉県補助金収入	100,190,000	100,173,249	16,751
東京都私学財団補助金収入	31,520,000	31,500,604	19,396
江戸川区補助金収入	2,360,000	2,346,000	14,000
資産売却収入	2,018,900,000	2,018,897,988	2,012
付随事業・収益事業収入	1,250,000	1,220,070	29,930
受取利息・配当金収入	1,031,190,000	1,031,143,073	46,927
雑収入	98,680,000	98,571,982	108,018
借入金等収入	500,000	500,000	0
前受金収入	143,400,000	143,377,000	23,000
その他の収入	149,950,688	149,946,688	4,000
資金収入調整勘定	▲ 217,362,000	▲ 217,335,591	▲ 26,409
前年度繰越支払資金	3,093,238,477	3,093,238,477	0
収入の部合計	7,539,787,165	7,539,362,717	424,448
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,396,420,000	1,395,825,748	594,252
教育研究経費支出	225,250,000	224,647,634	602,366
管理経費支出	160,070,000	159,380,030	689,970
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	1,000,000	1,000,000	0
施設関係支出	25,340,000	25,312,100	27,900
設備関係支出	18,580,000	18,468,973	111,027
資産運用支出	2,103,290,000	2,103,280,295	9,705
その他の支出	301,104,423	301,082,947	21,476
[予備費]	() 0		0
資金支出調整勘定	▲ 109,785,467	▲ 109,728,654	▲ 56,813
翌年度繰越支払資金	3,418,518,209	3,420,093,644	▲ 1,575,435
支出の部合計	7,539,787,165	7,539,362,717	424,448

法人名：愛国学園

活動区分資金収支計算書

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	505,472,700	
		手数料収入	13,688,600	
		経常費等補助金収入	584,173,230	
		教育活動資金収入計	1,308,113,113	
	支出	人件費支出	1,395,825,748	
		教育研究経費支出	224,647,634	
		調整勘定等	▲ 94,229,832	
		科 目	金 額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	11,417,000	
		施設整備等活動資金収入計	11,417,000	
	支出	施設関係支出	25,312,100	
		設備関係支出	18,468,973	
		施設整備等活動資金支出計	43,781,073	
			差引	▲ 32,364,073
			調整勘定等	▲ 3,430,836
			施設整備等活動資金収支差額	▲ 35,794,909
		科 目	金 額	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	500,000	
		小計	2,020,783,988	
		受取利息・配当金収入	1,031,143,073	
		その他の活動資金収入計	3,051,992,030	
	支出	借入金等返済支出	1,000,000	
		小計	2,123,371,823	
		借入金等利息支出	0	
			調整勘定等	0
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	326,855,167	
		前年度繰越支払資金	3,093,238,477	
		翌年度繰越支払資金	3,420,093,644	

事業活動収支内訳表
令和7年4月 1日から
令和8年3月 31日まで

法人名：愛国学園

＜総括表＞		(単位 円)							
部門	科目	愛国学園大学	愛国学園短期大学	愛国学園 保育専門学校	愛国高等学校	愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校	愛国学園大学附属 四街道高等学校	愛国中学校	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	40,735,000	74,738,000	52,475,000	239,223,500	30,990,000	49,181,200	18,130,000	
	手数料	954,100	818,500	1,034,300	5,727,800	2,450,600	2,282,300	421,000	
	寄付金	0	0	101,500	3,390,000	480,000	660,000	420,000	
	経常費等補助金	983,213	1,043,520	7,460,146	327,066,991	108,180,620	91,512,036	47,926,704	
	国庫補助金	975,000	1,033,400	0	0	0	0	0	
	東京都補助金	0	10,120	7,460,146	301,155,491	0	0	42,755,600	
	茨城県補助金	0	0	0	0	108,180,620	0	0	
	千葉県補助金	8,213	0	0	0	0	91,512,036	0	
	東京都私学財団補助金	0	0	0	25,911,500	0	0	5,171,104	
	付随事業収入	0	0	0	1,140,266	225,342	308,849	80,391	
	雑収入	1,532,816	6,542,551	382,810	49,929,989	29,601,090	4,850,517	5,317,240	
	教育活動収入計	44,205,129	83,142,571	61,453,756	626,478,546	171,927,652	148,794,902	72,295,335	
	教育活動支出の部	人件費	197,562,516	161,692,043	84,266,489	556,464,553	179,188,948	152,848,511	62,304,308
		教育研究経費	85,127,594	51,470,136	27,707,813	179,004,636	30,012,664	66,140,383	19,058,207
管理経費		17,495,226	13,442,666	7,885,772	56,640,480	35,854,633	13,322,799	6,983,186	
徴収不能額等		0	0	0	0	0	0	0	
教育活動支出計		300,185,336	226,604,845	119,860,074	792,109,669	245,056,245	232,311,693	88,345,701	
教育活動収支差額		▲ 255,980,207	▲ 143,462,274	▲ 58,406,318	▲ 165,631,123	▲ 73,128,593	▲ 83,516,791	▲ 16,050,366	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	58,404	1,231	93,412	1,013,289,838	3,529,433	240,046	108,170	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	64,969	0	0	0	
	教育活動外収入計	58,404	1,231	93,412	1,013,354,807	3,529,433	240,046	108,170	
	借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	1,007	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	1,007	0	0	0	
教育活動外収支差額		58,404	1,231	93,412	1,013,353,800	3,529,433	240,046	108,170	
経常収支差額		▲ 255,921,803	▲ 143,461,043	▲ 58,312,906	847,722,677	▲ 69,599,160	▲ 83,276,745	▲ 15,942,196	
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0	218,480,859	0	0	0	
	その他の特別収入	0	983,198	418,000	24,624,214	0	8,672,888	138,658	
	特別収入計	0	983,198	418,000	243,105,073	0	8,672,888	138,658	
	資産処分差額	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別支出	7,185,552	13,069,197	3,185,627	21,583,115	7,087,049	7,410,416	1,933,914	
	特別支出計	7,185,552	13,069,197	3,185,627	21,583,115	7,087,049	7,410,416	1,933,914	
特別収支差額		▲ 7,185,552	▲ 12,085,999	▲ 2,767,627	221,521,958	▲ 7,087,049	1,262,472	▲ 1,795,256	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 263,107,355	▲ 155,547,042	▲ 61,080,533	1,069,244,635	▲ 76,686,209	▲ 82,014,273	▲ 17,737,452	
基本金組入額合計		▲ 2,624,646	0	▲ 416,048	0	▲ 6,669,063	▲ 13,175,668	0	
当年度収支差額		▲ 265,732,001	▲ 155,547,042	▲ 61,496,581	1,069,244,635	▲ 83,355,272	▲ 95,189,941	▲ 17,737,452	
(参考)									
事業活動収入計		44,263,533	84,127,000	61,965,168	1,882,938,426	175,457,085	157,707,836	72,542,163	
事業活動支出計		307,370,888	239,674,042	123,045,701	813,693,791	252,143,294	239,722,109	90,279,615	

資金収支内訳表

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

収入の部

<総括表>

(単位 円)

部門 科目	愛国学園大学	愛国学園短期大学	愛国学園 保育専門学校	愛国高等学校 全日制	愛国高等学校 衛生看護専攻科	愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校	愛国学園大学附属 四街道高等学校	愛国中学校
学生生徒等納付金収入	40,735,000	74,738,000	52,475,000	174,673,500	64,550,000	30,990,000	49,181,200	18,130,000
手数料収入	954,100	818,500	1,034,300	4,407,800	1,320,000	2,450,600	2,282,300	421,000
寄付金収入	0	0	101,500	3,090,000	300,000	480,000	660,000	420,000
補助金収入	983,213	1,885,520	7,878,146	322,016,499	6,419,132	108,180,620	100,165,036	48,062,064
国庫補助金収入	975,000	1,033,400	0	0	0	0	0	0
東京都補助金収入	0	10,120	7,460,146	294,736,359	6,419,132	0	0	42,755,600
茨城県補助金収入	0	0	0	0	0	108,180,620	0	0
千葉県補助金収入	8,213	0	0	0	0	0	100,165,036	0
東京都私学財団補助金収入	0	0	418,000	25,911,500	0	0	0	5,171,104
江戸川区補助金収入	0	842,000	0	1,368,640	0	0	0	135,360
資産売却収入	0	0	0	2,018,897,988	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	812,839	0	106,714	220,126	80,391
受取利息・配当金収入	58,404	1,231	93,412	1,007,075,491	646,158	3,529,433	240,046	108,170
雑収入	1,532,816	6,542,551	382,810	45,202,650	4,792,308	29,601,090	4,850,517	5,317,240
借入金等収入	0	0	0	500,000	0	0	0	0
計	44,263,533	83,985,802	61,965,168	3,576,676,767	78,027,598	175,338,457	157,599,225	72,538,865

支出の部

<総括表>

(単位 円)

部門 科目	愛国学園大学	愛国学園短期大学	愛国学園 保育専門学校	愛国高等学校 全日制	愛国高等学校 衛生看護専攻科	愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校	愛国学園大学附属 四街道高等学校	愛国中学校
人件費支出	192,906,341	160,708,363	84,278,249	490,584,758	66,995,877	179,643,181	153,114,135	62,524,844
教育研究経費支出	36,160,836	20,238,097	16,910,735	68,968,322	17,552,951	16,954,154	21,812,079	9,757,924
管理経費支出	17,105,924	13,392,800	7,734,272	51,926,048	3,326,349	36,111,600	14,790,960	6,799,932
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0
施設関係支出	0	1,389,300	0	3,177,174	0	7,451,400	12,980,000	314,226
設備関係支出	1,440,354	4,912,283	1,900,400	8,465,235	215,131	385,591	389,620	760,359
計	247,613,455	200,640,843	110,823,656	624,121,537	88,090,308	240,545,926	203,086,794	80,157,285

財産目録(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

科目	年度末	
一資産額		
(一) 基本財産		
1 土地		1,668,215,513
(1) 校地	89,466㎡	945,646,293
(2) 運動場	8,874㎡	596,240,000
(3) 学生寄宿舍 他	17,000㎡	126,329,220
2 建物		3,789,960,786
(1) 校舎	39,191㎡	2,801,757,059
(2) 体育館	5,883㎡	652,019,870
(3) 学生寄宿舍 他	5,175㎡	336,183,857
3 その他の基本財産		1,211,476,886
(二) 運用財産		
1 現金預金		3,420,093,644
2 積立金		26,113,846,910
3 その他の運用財産		9,425,759,651
合 計		45,629,353,390
二負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金		1,250,000
2 長期未払金		2,469,060
3 退職給与引当金		96,314,108
(二) 流動負債		
1 短期借入金		1,000,000
2 未払金		96,608,077
3 賞与引当金		50,440,052
4 その他の流動負債		183,930,159
合 計		432,011,456